

一般社団法人 日本臨床救急医学会

各種委員会

活動報告 (令和5年度)

活動計画 (令和6年度)



令和6年6月

一般社団法人 日本臨床救急医学会
各種委員会 活動報告(令和5年度)・活動計画(令和6年度) 目次

1	編集委員会	P.1
2	総務委員会	P.2
	1) 高齢者救急に関する小委員会	P.3
	2) 災害支援としての院外画像検査活動体制についての検討小委員会	P.4
3	メディカルコントロール検討委員会	P.5
	1) 新型コロナウイルス対応検討ワーキンググループ	P.6
4	会則検討委員会	P.7
5	教育研修委員会	P.8
	1) PEMEC企画運営小委員会	P.9～10
	2) 救急・集中治療における薬剤師研修コース運営小委員会	P.11
	3) J-MELS企画開発小委員会	P.12
	4) JTAS2023企画運営小委員会	P.13
	5) ISLS2023検討小委員会	P.14
	6) NAEMT教材開発・コース運営小委員会	P.15
	7) 循環器救急疾患の病院前救護検討小委員会(特別委員会:PACCガイドブック編集委員会を含む)	P.16～17
	8) 入院時重症患者対応メディエーター養成小委員会(下部ワーキンググループ含む)	P.18
6	評議員選出委員会	P.19
7	広報委員会	P.20
8	丸茂基金日本臨床救急医学会運営委員会	P.21
9	学校へのBLS教育導入検討委員会	P.22
10	自殺企図者のケアに関する検討委員会	P.23
	1) 病院前救護における自殺企図者のケア方法を普及させるためのワーキンググループ	P.24
	2) PEECコース運営および新コース開催ワーキンググループ	P.25
	3) 自傷・自殺未遂レジストリ運営ワーキンググループ	P.26
	4) 妊産婦の自殺予防のためのワーキンググループ	P.27
11	国際委員会	P.28
12	救急認定薬剤師認定委員会	P.29
	1) 救急認定薬剤師審査小委員会	P.29
	2) 救急認定薬剤師試験小委員会	P.29
	3) 救急外来における薬剤師業務マニュアル作成ワーキンググループ	P.29
13	緊急度判定体系のあり方に関する検討委員会	P.30
14	研究倫理委員会	P.31
15	小児救急委員会	P.32
	1) 小児病院前救護トレーニングコース実行ワーキンググループ	P.33
16	患者安全検討推進委員会	P.34
17	傷病者の意思に沿った救急現場での心肺蘇生のあり方に関する普及委員会	P.35
18	法執行機関との医療連携のあり方に関する検討委員会	P.36
19	バイスタンダー体制検討委員会	P.37
20	救急活動時の救急隊の活動向上に向けた検討委員会	P.38
	1) 救急隊活動におけるパフォーマンス向上検討小委員会	P.38
21	利益相反管理委員会	P.39
22	医療機関に所属する救急救命士に関する検討委員会	P.40
特別委員会		
	PACCガイドブック編集委員会	P.16～17
	薬剤師のための救急・集中治療領域標準テキスト改訂版編集委員会	P.41
合同委員会		
	日本臨床救急医学会と日本循環器学会による循環器疾患に対する病院前救急の合同委員会	P.42～45

【 編集委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 田崎 修

【担当理事】 杉田 学

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)
 令和5年8月7日(月) 令和4年度活動報告について/令和5年度活動計画について/投稿規定改訂について
 令和5年2月26日(月), 3月27日(水)

臨時編集委員会開催(投稿論文の倫理的問題について/複数筆頭著者について*)

*筆頭著者が複数名である理由を明記していただいたうえで、複数筆頭著者での投稿を認めるという結論になった。

2. 報告内容

1) 会誌編集・発行状況(2023年)：

第26巻 第1～6号(第3号は総会号)を発刊した。

●受付原稿数 () 内は総会発表演題の推薦投稿論文数

総説	0	本	(0)	本
原著	34	本	(4)	本
調査・報告	25	本	(8)	本
症例・事例報告	32	本	(6)	本
資料	1	本	(0)	本
研究速報	1	本	(0)	本
Letter to editor	0	本	(0)	本
不明(未確定)	0	本	(0)	本
合計	93	本	(18)	本

●投稿者所属内訳(第26巻1,2,4～6号) 受付 掲載

医師	49名	34名
薬剤師	13名	5名
看護師	6名	6名
救急救命士・消防職員	17名	12名
診療放射線技師	2名	2名
臨床検査技師	1名	0名
医療ソーシャルワーカー	1名	0名
その他	3名	2名
[受付] その他3内訳(学生1, 教員2)		
[掲載] その他2内訳(学生1, 教員1)		

●原稿など掲載状況(第26巻1,2,4～6号)

総説	0	本	(0)	頁
原著	15	本	(116)	頁
調査・報告	21	本	(159)	頁
臨床経験	0	本	(0)	頁
症例・事例報告	25	本	(126)	頁
資料	0	本	(0)	頁
研究速報	3	本	(7)	頁
Letter to editor	0	本	(0)	頁
その他	0	本	(0)	頁
合計	64	本	(408)	頁

●2023年受付投稿論文の投稿別内訳および査読状況

投稿数	93	本
採用	57	本
不採用	16	本
査読orリライト中	13	本
取り下げ	7	本

(令和6年5月9日現在)

●原稿受付より掲載までの期間(単位：日)

受付～受理	最短 23	最長 329	平均 117.7
受理～掲載	最短 36	最長 139	平均 80.5
受付～掲載	最短 96	最長 447	平均 198.3

●第26回臨床救急医学会総会・学術集会 座長推薦

	演題数	推薦数	執筆承諾
■シンポジウム	11	5	1
■パネルディスカッション	51	26	8
■ワークショップ	49	24	6
■口演	336	141	54
■主題関連	16	7	2
➡ 実際の投稿：合計	8		

2) J-STAGEへの本会学会誌のバックナンバー追加掲載：第7巻～第12巻を公開した。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- 学会雑誌の編集・発行：第27巻1号, 2号, 3号(抄録号), 4号, 5号, 6号
(冊子体および電子媒体J-STAGEで掲載, 抄録号は冊子体でのみ発行)
- 編集委員会の開催：8月～Webミーティングで第41回編集委員会開催予定
- オンライン投稿・査読改修：適宜オンライン投稿・査読システムを整備し, より円滑な運営を進める
- J-STAGEへ本会学会誌バックナンバーの追加掲載作業

以上

【 総務委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 石原 諭

【担当理事】 藤見 聡

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

令和5年7月27日（第26回臨床救急医学会会期中）

- ① 厚生労働科学研究「救急医療時における医療情報確認できる仕組みに関する意見聴取」に対する回答をまとめた
- ② 第25回学術集会参加者アンケート結果の報告
- ③ 学会のあり方・将来像を考えるための評議員アンケート内容に関する草案作成
上記3点に関して討議し、議事録を作成した。

2. 報告内容

- ・報告1. 学術総会参加者アンケートについて
第26回総会参加者の参加登録時に、職種や開催形式への意見を求めるWebアンケート調査を行い、集計・解析し、第25回と同様、結果（集計内容・報告書）を理事会に報告した。
- ・報告2. 評議員アンケートについて
これまで隔年で実施してきた、学会のあり方・将来像を考えるための評議員アンケートを実施した。内容は前回踏襲の職種・勤務施設等の質問に加えて、会員数や学会参加人数を増加させる為の自由意見等を考慮し、結果を理事会に報告した。
- ・報告3. 厚生労働科学研究への協力依頼について
昨年度、厚労科研「救急医療等における基盤整備のための情報項目等の標準化に資する研究」における追加協力依頼があり、7月委員会で討議した結果を回答した。さらに厚労省より「救急医療時における医療情報を確認できる仕組みに関する意見聴取」の依頼が臨床救急医学会にあり当委員会が協力することとなった。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- 1) 学術集会参加者アンケートを例年通りの内容で実施する。
- 2) 第27回学術集会シンポジウムにおいて、学会のあり方・将来像を考えるための評議員アンケートの結果を委員会報告として発表する。
- 3) 厚労科研「救急医療時における医療情報を確認できる仕組みに関する意見聴取」に関して、厚労省から説明をいただき、学術集会時開催する総務委員会にて議論し、結果を学会の意見として答申する。
- 4) 令和6年度診療報酬改定に伴う救急時医療情報閲覧機能の導入に関する要望書を、日本救急医学会とともに厚生労働大臣宛に提出する。

【 高齢者救急に関する小委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 伊藤 重彦

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

- ・令和5年2月3日～3月14日
メール会議にて、小委員会の今後の活動方針、具体的活動内容に関する協議
- ・令和5年4月～
メール会議にて、在宅、施設と医療の連携に関する課題への意見交換（複数回開催）

2. 報告内容

1. 高齢者救急に関する調査研究事業

R5年度理事会、総会において、R5年度活動内容として、以下の1. 2. 3を報告した。

1. 介護施設からの搬送事案の実態調査（対象：全国消防本部）
2. 在宅から医療へのアクセス手段に関する調査（対象：医療機関、介護施設）
3. 在宅・施設・病院におけるACP取組の現状と課題調査（対象：診療所、施設、病院）

そこで、今回、委員長含めて4名の小委員会委員にご協力を賜り、令和5年度日本救急医療財団助成金交付事業において、上記1. 2. 3に関する調査研究を行った。

成果物（研究報告書50p）は、病院前救護と健康管理研究会ホームページに掲載予定。

2. 高齢者救急問題を検討する懇話会活動

- 1) 懇話会WEB会議（R5.1.26）への出席
- 2) 日本救急医学会から、高齢者救急問題の現状とその対応策についての提言（案）への協力依頼があり、提言書への臨床救急医学会名の連名等に関する理事会協議

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1. 令和6年7月18日～20日開催（鹿児島市 富岡譲二大会長）の第27回日本臨床救急医学会総会において、小委員会企画として、パネルディスカッション「高齢者救急を考える—救急領域におけるアドバンスケアプランニング（ACP）の取組の現状と課題について」が開催予定である。小委員会構成員から複数名が発表、ディスカッションに出演予定である。

【災害支援としての院外画像検査活動体制についての検討小委員会】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 林 宗博

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (開催日) | (議事内容) |
| 令和6年3月11日 | 「小委員会のあり方について」・・・① |
| (追加) 令和6年4月24日 | 「日本災害医学会との合同委員会設置、今後について」・・・② |

2. 報告内容

- 報告要旨：・日本災害医学会との合同委員会設置には双方の協議が今後も必要であること
・災害時の院外画像検査活動自体にも撮影後の画像の取扱い等の課題があり、今後、多方面との協議が必要と考えられ、当小委員会活動は継続を要す。

まずは小委員会の開催が滞っていました。

というのも、この小委員会の設立の原点が「日本救急撮影技師認定機構」に付随して「災害支援としての院外画像撮影検査活動体制」についてこの場を用いて協議してきた。3月11日の小委員会(①)では委員長の発議により、日本臨床救急医学会はもちろん、災害医療も専門領域の一つとして重要な領域ですが、「災害医療」に特化したものではないことが、診療放射線技師会の皆様と併せて議論を進めていくうえで論点を詰めていくのは困難を伴うものである、との認識のもと、日本臨床救急医学会と日本災害医学会、さらには日本診療放射線技師会とともに協議する場、あるいは日本災害医学会と並行して検討を進める必要があると判断した。理事会には総務委員会担当・藤見 聡理事より小委員会の意見をご報告いただき、溝端代表理事と日本災害医学会・本間代表理事とで情報共有ののち、日本災害医学会との合同委員会設置にかかる事前協議を進めたが、双方の求める合同委員会設置の要件に相違があり、協議を継続する段階に留まっている。

4月24日(②)に合同委員会の設置に向けた問題点と今後の当小委員会のあり方を再検討し、以下のような点について課題があることが明らかとなりました。

放射線撮影については平成21年「災害時の救護所等におけるエックス線撮影装置の安全な使用について」から、日本災害医学会からは今後も議論が必要なものかどうか？といった提案をいただき、多職種の災害時対応の議論をこの合同委員会で協議可能なものか？とのご意見を頂戴しており、「合同委員会・設置」の協議は中断しています。また当学会として、この小委員会の設立には学会と関係の深い「日本救急撮影技師認定機構」との経緯もあります。「院外画像検査活動体制」の枠組み作りの中には、撮影するだけでなく、撮影後の「画像保管(；診療録との関係)」、ならびに「読影」などを含めた諸問題の解決に向けて検討を続けていくためには、当学会の議論だけで済むものであるのかどうか？ また小委員会で議論を始めた当初に話題として取り上げられた「mobile CT」の活用について、これも当小委員会の議論で帰結するものなのかについて、現時点でどのように今後の展望を持つものが定まっていない状況にあると考えます。今後、議論すべき内容を整理しながら、必要な他団体との協議の開始・再開を含めて進めていく必要があると認識しています。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年4月24日 「日本災害医学会との合同委員会設置、他について」・・・②

は既に開催済みであるが、今後も合同委員会設置に向けて協議を重ね、進めていくべきかとは考えますが、現時点での活動の帰結をどこにするかは明示できないと考えています。今後「院外画像検査活動」を確立するために当学会から発議した懸案を連携する組織団体との綿密な協議と協働することで、体制整備と実効性の確立に向けて、喫緊の課題として活動を継続していく必要がある。

【 メディカルコントロール検討委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 田邊 晴山

【担当理事】 森村 尚登

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

メール審議

令和5年2月 令和6年度全国MC協議会連絡会の議題について

2. 報告内容

全国メディカルコントロール協議会連絡会（令和6年7月開催）のプログラム案について14テーマを厚生労働省に提案した。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1. 委員会の役割

救急医療におけるメディカルコントロール（MC）に関わる調査の実施、提言・ガイドラインの策定、教育、関係団体との協力活動を通じて、救急医学・救急医療の進歩、発展、普及を図る。

2. 計画

①MCに関連する課題への対応

・第27回日本臨床救急医学会総会・学術集会において、MCでの消防と医療の連携に関する特別企画を予定

②地域の救急医療体制の評価指標の検討

③消防庁・厚労省のMC関連行政施策との連携

・全国メディカルコントロール協議会連絡会のプログラム案の提案

【新型コロナウイルス対応検討ワーキンググループ】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 田邊 晴山

【活動内容】（令和5年4月1日～令和6年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（議事内容）

消防機関の新型コロナウイルスへの対応の現状について

ガイドラインにそった対応の見直しについて

（会議の開催）5月16日、6月26日、8月2日、9月13日

2. 報告内容

「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う心肺停止傷病者への対応について（消防機関による対応ガイドライン）」の改訂について検討し、報告書案を作成した。報告書案には市民の心肺蘇生の実施に関する口頭指導等の内容が含まれているため、新型コロナウイルス感染症禍の終息にともなう市民の心肺蘇生法の改訂の動向を踏まえて、報告書案の取り扱いを検討することとなった。

【活動計画】（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

新型コロナウイルス感染症禍の終息にともない当面活動の予定はない。

【 会則検討委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 梶野 健太郎

【担当理事】 藤見 聡

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)

令和5年9月12日 メール審議

(議事内容)

「会員懲戒手続き規則について」当学会には存在しないので救急医学会のそれを基に、理事会と協力し合って作成する事が決まった。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

会則改訂に関する新たな検討事項がない限り、活動計画は特になし。

【 教育研修委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 横堀 將司

【担当理事】 富岡 譲二、井上 潤一

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和5年6月6日	「教育コースの運営実態調査の結果、各コースの情報共有について」
令和5年7月28日	第26回日本臨床救急医学会総会・学術集会の会期中に開催 「新担当理事の紹介、教育コースの運営状況報告、修了証の取り扱い、 ODPECへの委託、委員会の再編について、等」

2. 報告内容

- (1) 本委員会は、以下の2つの役割を持つ。
 - ① 8つの小委員会を統括する。
 - ② 各コースの運営を委託している一般社団法人臨床教育開発推進機構 (ODPEC) のカウンターパートとして窓口業務を調整する。
- (2) 理事会での承認事項
 - ・ 8つの小委員会を束ねていることから、担当理事が2名体制となった。
 - ・ 委員会の設置期間の延長、メンバーの入れ替え、委員・オブザーバーの増員。
 - ・ PEMEC コース (PEMEC 企画運営小委員会)
 - └ 受講者・有資格者の増加に伴い、データ整理のためのシステム構築を ODPEC で進めていく。
PEMEC ガイドブック改訂に関する編集委員会は、2024年3月28日の任期期限をもって活動終了。
 - ・ PACC コース (循環器救急疾患の病院前救護検討小委員会)
 - └ ガイドブック作成のための編集委員会の立ち上げ。事務局や ODPEC への業務委託。HP への掲載。
 - ・ 入院時重症患者メディエーター養成講習 (入院時重症患者対応メディエーター養成小委員会)
 - └ 令和5年度より受講費を15,000円に値上げ。ODPEC との業務委託契約書の修正版の締結。
マニュアル作成や資格更新等のため、小委員会下部に3つのワーキンググループを設置。
- (3) 教育コースに関する資料の整理
運営実態調査に引き続き、当学会が関わっている複数の教育コースを整理・把握していくために、コースで使用しているテキスト・講義資料・インストラクターマニュアルなどの取りまとめを行った。コース全体としての把握や今後仕分け整理していく上で活用予定である。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- 1) 各教育コースの統合、整理
ACEC と PCEC、ISLS および PSLs など類似したコースの統合を議論する。
- 2) コースの「主催」「共催」「協力」の定義および当会代表理事名による修了証発行のプロセスについて検討する。
- 3) PEMEC コースを参考に、登録手数料および受講料の設定について検討する。
- 4) ODPEC への委託について検討する。
- 5) 小委員会を委員会に昇格させるなどの対応を今後検討する。
- 6) 教育コースの周知強化

【 PEMEC 企画運営小委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 高松 純平

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

- 令和5年7月28日 第26回日本臨床救急医学会総会・学術集会の会期中に開催
- 令和5年9月14日 「ガイドブック2023報告、インストラクション、コースの新資料について」
- 令和5年12月25日 「コースのポストテスト、Q&Aリスト、資格更新、Googleドライブについて」
- 令和6年3月11日 「学会発表、会期中の学会併設コース、委員会メンバー増員、今後のあり方」

2. 報告内容

- 令和5年度も令和4年度に続き順調にPEMECコースの開催数を増やし、全国で70回開催された。
- 委員会メンバーとして新たに2名加えた。(現在の委員会名簿は以下の通り)

	役職	氏名	ふりがな	勤務先	所属	職種
留任	委員長	高松 純平	たかまつ じゅんぺい	独立行政法人 労働者健康安全機構 関西労災病院	救急部	医師
留任	委員	安心院 康彦	あじみ やすひこ	帝京大学医学部	安全管理部	医師
留任	委員	中村 光伸	なかむら みつお	前橋赤十字病院	高度救命救急センター 集中治療科・救急科	医師
留任	委員	福岡 範恭	ふくおか のりやす	京都橋大学	健康科学部 救急救命学科	救急救命士
留任	委員	畑田 剛	はただ つよし	桑名市総合医療センター	救急科	医師
留任	委員	佐藤 哲哉	さとう てつや	東北大学病院	救急科・高度救命救急センター	医師
留任	委員	朝日 美穂	あさひ みほ	佐賀県医療センター好生館	救急科	医師
留任	委員	沢本 圭悟	さわもと けいご	札幌医科大学医学部	救急集中治療部 救急医学講座	医師
留任	委員	角谷 直人	かどや なおと	上尾市消防本部	東消防署 消防第2課	救命士
留任	委員	藤田 基	ふじた もとき	山口大学医学部附属病院	先進救急医療センター	医師
留任	オブザーバー	世良 俊樹	せら としき	県立広島病院	救急科	医師
留任	オブザーバー	喜多村 泰輔	きたむら たいすけ	福岡大学病院	救命救急センター	医師
留任	オブザーバー	南 啓介	みなみ けいすけ	石川県立中央病院	救急科	医師
留任	オブザーバー	中尾 彰太	なかお しょうた	地方独立行政法人 りんくう総合医療センター	大阪府泉州救命救急センター 救命救急科	医師
新任	オブザーバー	佐藤 友子	さとう ともこ	済生会熊本病院	救急科	医師
新任	オブザーバー	佐藤 格夫	さとう のりお	愛媛大学大学院医学系研究科	救急医学講座	医師

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- 年3～5回の委員会開催。
令和6年5月15日に委員会をWebで開催し、今度の学術集会での委員会企画であるシンポジウムとポストコンgressコースについて議論し、PEMECについての周知とポストコンgressコースの行動計画の概略を確認した。また、5月15日現在の開催予定コース情報の共有を行った。(別紙一覧の通り)
- 委員が参加したコース開催を全国に展開することを計画している。
- データ管理について：ODPECはじめ各方面のサポートを受けて、web上でスケジュールや個人の資格確認などが行えるように順次整えているところである。

令和6（2024）年度 PEMECコース開催一覧

2024/5/15 現在

	開催日			都道府県	コース名	会場
	年	月	日			
1	2024	5月12日	日	福岡県	第3回福岡地域A	福岡大学病院
2	2024	5月12日	日	福岡県	第3回福岡地域B	福岡大学病院
3	2024	5月18日	土	秋田県	第1回秋田	JA秋田厚生連 北秋田市民病院
4	2024	5月19日	日	秋田県	第2回秋田	JA秋田厚生連 北秋田市民病院
5	2024	5月25日	土	群馬県	第11回群馬A	前橋赤十字病院
6	2024	5月25日	土	群馬県	第11回群馬B	前橋赤十字病院
7	2024	5月26日	日	神奈川県	第4回かながわ	湘中央生命科学技術専門学校 救急救命学科
8	2024	6月2日	日	山口県	第3回山口県A	山口県消防学校
9	2024	6月2日	日	山口県	第3回山口県B	山口県消防学校
10	2024	6月8日	土	愛知県	第3回刈谷	医療法人豊田会 刈谷豊田総合病院
11	2024	6月8日	土	兵庫県	第3回はり姫	兵庫県立はりま姫路総合医療センター
12	2024	6月9日	日	佐賀県	第2回佐賀	佐賀県医療センター好生館
13	2024	6月15日	土	北海道	第1回北海道北広島	北海道北広島市消防本部防災研修室（変更予定あり）
14	2024	6月16日	日	宮城県	第9回宮城	宮城県消防学校
15	2024	6月23日	日	秋田県	第3回秋田（第38回東北救急医学会併設）	秋田県立循環器・脳脊髄センター
16	2024	6月28日	金	岐阜県	第3回岐阜	岐阜大学医学部 本館
17	2024	6月30日	日	和歌山県	第6回和歌山	和歌山県立医科大学付属病院 高度医療人材センター
18	2024	7月6日	土	青森県	第5回青森	青森県消防学校
19	2024	7月7日	日	愛知県	第12回豊田	豊田厚生病院
20	2024	7月10日	水	三重県	第12回三重	三重県消防学校
21	2024	7月14日	日	東京都	第3回麴町消防署	東京消防庁麴町消防署
22	2024	7月20日	土	鹿児島県	第27回学会集会ポストコンgresコース	カクイックス交流センター 大研修室第4（予定）
23	2024	7月21日	日	茨城県	令和6年度水戸地区	茨城県立消防学校
24	2024	7月27日	土	新潟県	第5回新潟	新潟医療福祉大学
25	2024	7月27日	土	千葉県	第1回船橋救輪会	船橋市消防局
26	2024	8月3日	土	大阪府	第2回千里	大阪府済生会千里病院
27	2024	8月4日	日	東京都	第1回帝京	帝京大学 医療技術学部
28	2024	8月10日	土	福島県	第3回福島	福島県消防学校
29	2024	8月10日	土	奈良県	第2回奈良県	阪奈中央看護専門学校
30	2024	8月17日	土	和歌山県	第7回和歌山	南和歌山医療センター
31	2024	8月17日	土	兵庫県	第11回尼崎	関西労災病院
32	2024	8月18日	日	愛知県	第6回一宮	一宮市立市民病院
33	2024	9月29日	日	神奈川県	第5回かながわ	湘中央生命科学技術専門学校 救急救命学科
34	2024	12月1日	日	茨城県	第1回つくば・常総地区	みらい平コミュニティセンター
35	2025	1月25日	土	茨城県	令和6年度水戸地区・茨城県北部地区	茨城県立消防学校
36	2025	2月23日	日	神奈川県	第6回かながわ	湘中央生命科学技術専門学校 救急救命学科

【 救急・集中治療における 薬剤師研修コース運営小委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 服部 雄司

【活動内容】（令和5年4月1日～令和6年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

各委員とのメールでの打ち合わせ
（委員会としての開催はなし）

2. 報告内容

- ・薬剤師のための救急・集中治療領域標準テキストをベースに本研修コースを組み立てる予定であるが、現在、テキストを項目及び内容を大幅に改訂しており、2024年5月にてテキストの項目及び内容が確定した。
- ・日本病院薬剤師会 学術第4小委員会と救急専門・認定薬剤師認定委員会及び本委員会が協同して、救急外来での薬剤師業務の研修コースを立ち上げる予定であるが、現段階では日本病院薬剤師会 学術第4小委員会にて救急外来での薬剤師業務の手順書を作成中である。
- ・上記の薬剤師のための救急・集中治療領域標準テキストの改訂内容及び救急外来における薬剤師業務の手順書の内容が確定後に、本小委員会の委員会を開催し、コースの内容、運営を作成していく。

【活動計画】（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

- ・令和6年7月 第1回委員会開催（コースの内容を確定、必要資料の作成）
- ・令和6年10月 第2回委員会開催（コースの運営を確定、コース体制の構築）
- ・令和7年1月 第3回委員会開催（試行コースについて確定、令和7年3月での開催を検討）

【 J-MELS 企画開発小委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 三宅 康史

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和5年 10月 10日	「コース開発およびコロナ後のコース再開について」
令和6年 3月 26日	「コース再開とテキスト改訂について」

2. 報告内容

救急隊向けのプレホスピタル版開発と第26回臨床救急医学会でのパイロット開催

母体救命アドバンスコーステキスト第2版発売 (2024年2月20日 へるす出版)

受講者・インストラクターからの質問対応 (学術委員会)

妊産婦の家族向け「妊産婦の自殺を減少させるためのリーフレット」のPDF作成
(自殺企図者のケアに関する検討委員会「妊産婦の自殺予防のためのWG」と共同)

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

第76回日本産科婦人科学会学術講演会での活動 (2024年4月19～21日)

各コースの全国展開

新コースの開発

インストラクター養成

【 JTAS2023 企画運営小委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 奥寺 敬

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

令和5年9月30日 「JTASアプリ改訂のための会議」(トライアルコースに合わせて開催)
その他、Web会議を多数開催

2. 報告内容

JTASアプリの改訂作業に伴い、令和5年度にトライアルコースを以下の通り4回実施した。
トライアルコースでは、テキストは「JTAS2023ガイドブック」を使用し、アプリの代わりに開発中のβバージョンをPCで操作し、動作確認を兼ねた試験運用を行った。

- 第1回：令和5年7月22日(土) 13:00～16:00 @中部国際医療センター(岐阜県)
- 第2回：令和5年8月17日(木) 13:00～17:00 @日本看護協会 看護研修学校(東京都)
- 第3回：令和5年9月30日(土) 13:00～17:00 @太田西ノ内病院(福島県)
- 第4回：令和6年3月2日(土) 10:00～15:00 @川崎市立川崎病院(神奈川県)

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- ・本小委員会の任期期限が令和6年5月24日までであったが、2年間の延長が理事会で承認された。
- ・『JTAS2023ガイドブック』の改訂内容を踏まえ、アプリ「緊急度判定支援システム JTAS2017」の改訂・編集、JTASコースの改訂、JTASコースの運営に関する検討を引き続き行っていく。
- ・JTAS2023アプリ βバージョンを使用したトライアルコースを追加で開催した。

第5回：令和6年5月18日(土) @独立行政法人労働者健康安全機構 福島労災病院(福島県)

数回のトライアルコースを経て現在最終調整を進めており、新アプリによるコース開催を目指している。
アプリ更新に伴い、コース内で使用する症例の見直しの実施、事前学習用動画の作成、2017年から2023への変更点などに関するインストラクター向けの動画の作成を進めている。

【 ISLS2023 検討小委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 奥寺 敬

【活動内容】（令和5年4月1日～令和6年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

適宜、メール審議、Web 会議を開催

2. 報告内容

- ・ISLS コースは、日本救急医学会および日本神経救急医学会の合同 ISLS 開発委員会により、2005～2006 年にかけて開発された。
- ・現在は、当会「教育研修委員会」下部の本小委員会にて研修コンテンツの開発およびコーステキストである『ISLS ガイドブック 2018—脳卒中の初期診療の標準化』の改訂作業を行っている。

【活動計画】（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

- ・本小委員会の任期期限が令和6年5月24日までであったが、2年間の延長が理事会で承認された。
- ・現在、全国開催されている ISLS コースの2024年版のアップデートを行う。
- ・ISLS コースの研修コンテンツの改修および『ISLS ガイドブック 2018』の改訂内容の検討を引き続き行っていく。
- ・新テキスト完成後、コース開催方式を見直す予定。

【NAEMT 教材開発・コース運営小委員会】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 富岡 譲二

【活動内容】（令和5年4月1日～令和6年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

本年度は委員会を開催しておりません。

2. 報告内容

本小委員会は、NAEMT が実施しているコースのうち、AMLS・GEMS について、日本臨床救急医学会が主催できるように検討し、試験的なコースも実施してきました。しかしながら、AMLS コースで使用するテキストの最新版が、有志による日本語訳はほぼ終了しているにもかかわらず、出版交渉が難航し、未だに公開されていないため、正式なコース開催ができておりません。

（現在行われているコースでは私家版として有志が抄訳したパンフレットを使用しています。）

【活動計画】（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

日本臨床救急医学会事務所で NAEMT との交渉をご担当いただいた職員が退職されたため、新しい担当者の方とともに、NAEMT と再度連絡を取り、また、出版社の動向を精査しながら、非公式ではありますがコース展開をすすめ、正式なコース開催ができるように準備する計画です。

【循環器救急疾患の病院前救護検討小委員会】

【PACC ガイドブック 編集委員会】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 石原 嗣郎

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和5年4月19日	<ul style="list-style-type: none">・ PACC コースの認定について・ 今後の運営方針、開催要項、各種ルールについて検討・ ガイドブックの作成について
令和5年5月11日	<ul style="list-style-type: none">・ ガイドブックの人選について・ 編集委員、執筆協力者など・ HP の掲載について
令和5年6月22日	<ul style="list-style-type: none">・ コース開催要項と運用方法・ ODPEC への委託等・ ガイドブックの作成、編集委員会の設立、出版社の確定・ 日本循環器学会の協力
令和5年8月8日	<ul style="list-style-type: none">・ PACC コース修了証、各種証明証の確認
令和5年10月24日	<ul style="list-style-type: none">・ コース開催要項(インストラクター制度含む)の承認、受講名簿の管理方法、学会認定料の金額、今後のコース開催候補地について
令和6年1月9日	<ul style="list-style-type: none">・ PACC ホームページに関する打ち合わせ、内容確認
令和6年2月13日	<ul style="list-style-type: none">・ 委員会委員の追加、HP の原稿確認、試行コース受講者の取り扱いについて、ODPEC への委託について承認
令和6年3月19日	<ul style="list-style-type: none">・ HP 最終確認、掲載スケジュール、見積もりなど・ 各種申請書類の雛形の承認、・ コース開催計画について、・ 学術集会での PACC の紹介について

2. 報告内容

2023 年度 PACC コースの開催実績について

		〃	}	試行コース
①	6月17日	今治 PACC コース		
②	8月19日	東京 PACC コース	}	学会認定コース
③	9月23日	京都 PACC コース		
④	10月21日	福島 PACC コース		
⑤	1月20日	徳島 PACC コース		
⑥	2月17日	鹿児島 PACC コース		
⑦	3月16日	沖縄 PACC コース		

2023 年度 受講者合計 166 名

【活動計画】（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

1、委員会開催について

- ・少なくとも2ヶ月に1回、または議題が発生した場合には速やかに小委員会を開催する。

2、PACC ガイドブックについて

今年度中に、ガイドブック編集委員会を通じて完成予定。
その後最終的に小委員会及び理事会での承認が必要。

3、PACC コース開催について

- ・コース開催案、ODPEC への委託に関する収支案を作成。
- ・今後のコース開催予定

2024 年

- ① 7月14日 神奈川 PACC コース
- ② 8月17日(未定) 茨城 PACC コース
- ③ 9月7日 京都 PACC コース
- ④ 9月未定 神奈川 PACC コース
- ⑤ 12月8日 北陸 PACC コース

2025 年

- ⑥ 2月未定 関東(千葉 or 埼玉)PACC コース
 - ⑦ 今年度中 姫路 PACC コース
 - ⑧ 今年度中 東京 PACC コース
- (その他開催企画中のもの数件、合計で10回)

4、学術集会での委員会報告で PACC コースの説明と心電図レクチャーを計画中

以上

【入院時重症患者対応メディエーター養成小委員会】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 三宅 康史

【活動内容】（令和5年4月1日～令和6年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日）

令和5年5月27日、7月15日、9月16日、11月18日、

令和6年1月20日、3月23日

（議事内容）

「各回のふり返りと今後の改訂について」

2. 報告内容

1年間で12回の養成講習を実施し、407名に対し新規重症患者対応メディエーター養成講習の修了証を授与した。

入院時重症患者対応メディエーター養成テキストの発刊（令和5年5月 へるす出版）

令和6年1月27日（土曜）に第2回実務者発表会をオンラインで開催し、厚労省担当者の情報提供、3つのセッションでは14演題の発表、現場マニュアルについてのWG報告があった。

入院時重症患者対応メディエーターによる協会の設立趣旨の説明と設立に向けての定款作成についての報告が行われた。

【活動計画】（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

受講希望者の要望に応えるため、年間12回から更に回数を増やして養成講習を開催予定。

3つのWG設立とその活動により、更新資格のための手順・コンテンツ作成、ファシリテーター養成手順作成とファシリテーターマニュアルの作成、現場メディエーターのためのマニュアル作成。

第3回実務者発表会の開催

メディエーターによる各学会での発表支援

入院時重症患者対応メディエーター協会の設立と活動開始

【 評議員選出委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 守谷 俊

【担当理事】 守谷 俊

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和6年2月15日	「評議員改選について」

2. 報告内容

- 1) 評議員選出スケジュールや公告案、申請書式の確認、評議員申請の促進について話し合いを行った。選出スケジュール・公告案・審査申請書用紙について委員会案を理事会に提出した。
- 2) 前回評議員選出からの申し送りについて内容の確認を行った。
令和2(2020)年度第2回理事会において、以下の申し送りがあった。
 - ・非選挙理事を推薦する3団体(日本救急看護学会、日本病院薬剤師会、日本診療放射線技師会)より、もう1名ずつ評議員の推薦枠を設ける。
 - ・一般社団法人日本臨床衛生検査技師会より、評議員の推薦枠を2名設ける。申し送り事項に対して理事会に審議内容を提出した。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- 1) 次期評議員選出を実行する。
書類審査にあたっては委員に集合していただき会議を行う。

【 広報委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 西池 成章

【担当理事】 富岡 譲二

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和5年9月21日	「Newsletter第16号の構成とスケジュールについて」
令和6年3月12日	「Newsletter第17号の構成とスケジュールについて」

2. 報告内容

令和5年7月にNewsletter第15号の発刊を行った。
令和6年1月にNewsletter第16号の発刊を行った。
令和6年7月にNewsletter第17号を発刊予定（現在校正中）。
ホームページ（HP）、Facebookを用いた広報活動を行った。
各種学会、講習会の後援申請の承認を行った。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

広報誌であるNewsletter第18号（2025年1月予定）及び19号の企画（2025年6月予定）。
HP、Facebookを通じた広報活動を継続する。

【丸茂基金日本臨床救急医学会運営委員会】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 溝端 康光

【担当理事】 溝端 康光

【活動内容】（令和5年4月1日～令和6年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

令和5年7月28日に委員会を開催した。

令和5年度給付申請について一次審査を行い、申請5件中3件を公益信託丸茂救急医学研究振興基金運営委員会（坂本委員長）に推薦することとした。

2. 報告内容

- ・完全Web方式にて公益信託丸茂救急医学研究振興基金第1回運営委員会を令和5年8月30日に開催した。申請15件（日本臨床救急医学会の推薦案件3件を含む）について、助成金給付申請採点表および意見書を用いて書面審議した結果、6件（日本臨床救急医学会の推薦案件1件を含む）に総額300万円の助成金を給付することとした。

【日本臨床救急医学会からの採択者】

北野 信之介（日本医科大学多摩永山病院 救命救急科、救急救命士）：病院前外傷傷病者における緊急度・重症度判断の検証と新たなトリアージスキームの開発

- ・令和5年7月27日、第26回日本臨床救急医学会総会において令和5年度採択者を発表した。

【活動計画】（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

令和6年7月に丸茂基金日本臨床救急医学会運営委員会を開催（web併用）し、令和6年度給付申請の採択者選出（一次審査）を行い、その結果を公益信託丸茂救急医学研究振興基金運営委員会に報告する。

【 学校への BLS 教育導入検討委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 立川 法正

【担当理事】 田中 秀治

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

令和6年7月28日 「心肺蘇生の指導方法、指導内容に関するコンセンサスについて」

本委員会では、学校教育において教員が児童・生徒を対象に発達段階に応じた心肺蘇生・AED教育（以後、「救命教育」とする。）を実践できるように、「心肺蘇生の指導方法、指導内容に関するコンセンサス」を策定してきた。今回、最新の JRC 蘇生ガイドライン 2020 準拠した内容に改訂に向け「学年別到達目標」について討議した。

2. 報告内容

本委員会は「学校教育に実技実習を伴う救命教育を導入・普及すること」を目標に活動している。これは、院外心停止の救命率向上のために活動している国際的なネットワーク GRA (Global Resuscitation Alliance) が提唱している 10 steps の 1 つ「学校とコミュニティにおける CPR・AED トレーニングを義務化」に当てはまり、世界の潮流に沿った活動となっている。

例年、日本 AED 財団 School 部会と連携し、本委員会は学術的な役割、School 部会は実務的な役割と役割分担することで、より効果的な学校教育への救命教育導入を目指して活動している。毎年、日本臨床救急医学会共催で日本 AED 財団 School フォーラムを開催しているが、昨年度は初めて主催に水戸市教育委員会、共催に茨城県教育委員会が加わる開催となった。

また、令和4年4月閣議決定された「第3次 学校安全の推進に関する計画」に大学教員養成課程における全学生への BLS 講習の必須化が盛り込まれた。文部科学省から各教員養成系大学に BLS 講習の実施状況についてアンケート調査が実施される予定であり、当委員会から文部科学省に具体的な調査内容（質問事項）案を提出した。

<令和5年度の主な取り組み>

1. 日本 AED 財団 School 部会との連携

※ 当委員会は学術的な役割、School 部会はコンテンツ制作やイベント開催など実務的な役割で連携

・令和6年2月2日：日本 AED 財団 第6回 School フォーラム（水戸市立笠原小学校）

・Dx 教材「Liv for school」の制作への協力

2. 文部科学省への、教員養成課程における BLS 講習必須化に伴うアンケート調査内容の提案

3. 全国学校安全教育研究会との連携継続

・令和6年2月9日：第47回全国・東京都学校安全教育研究会研究大会（葛飾区立花の木小学校）

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度（2024年度）で活動18年目を迎える。

引き続き、学習指導要領（特に小学校）の改定を見据えた「学校での救命教育導入の更なる促進」を目標とする。具体的には、

1. JRC 蘇生ガイドライン 2025 準拠「心肺蘇生の指導方法、指導内容に関するコンセンサス」改訂

2. 学校教育として児童・生徒への救命教育を教員が実践できるための支援

3. 大学教員養成課程への BLS 教育の導入促進

4. 学校安全・危機管理マニュアルへの BLS 教育導入促進

に向け、日本 AED 財団 School 部会と緊密に連携して活動していく。

【自殺企図者のケアに関する検討委員会】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 岸 泰宏

【担当理事】 山勢 善江

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)
適宜開催 開催時期、議事内容については、各ワーキンググループの報告書を参照

2. 報告内容

- ・本委員会は自殺未遂患者のケアのあり方について議論することを目的としており、以下の4つのワーキンググループを統括している。
 - ① 病院前救護における自殺企図者のケア方法を普及させるためのワーキンググループ
 - ② PEEC コース運営および新コース開催ワーキンググループ
 - ③ 自傷・自殺未遂レジストリ運営ワーキンググループ
 - ④ 妊産婦の自殺予防のためのワーキンググループ
- ・自殺未遂者ケア研修（主催：いのち支える自殺対策推進センター）へ学会として共催
＜令和5年度＞ 第1回一般救急版：令和5年6月4日（日）10：00～17：15 オンライン開催
第2回一般救急版：令和5年12月10日（日）10：00～17：15 オンライン開催
- ・令和5年度東京都自殺未遂者支援研修（主催：東京都）へ学会として後援
第1回：令和6年1月17日（水）18:00～21:00
第2回：令和6年1月21日（日）14:00～17:00
講師として、本委員会の下部ワーキンググループ委員長の橋本聡先生、日野耕介先生が講義を行った。
- ・厚生労働省自殺対策推進室からの以下の依頼に対応
 - └ 令和5年度「自殺予防週間」（令和5年9月10日～16日）に実施する取組の登録（登録内容：9/10開催「第4回群馬 PEEC コース」）
 - └ 令和5年度「自殺対策強化月間」（令和6年3月）に実施する取組の登録（登録内容：3/10開催「第36回熊本 PEEC コース」、3/17開催「令和5年度 熊本 PPST コース」、自傷・自殺未遂レジストリの運用、妊産婦と家族のためのリーフレットの作成）登録した取組は、広く国民に情報提供するため、厚生労働省ホームページにて公表された。
- ・本委員会が監修したガイドブックや作成した手引きの転載許諾申請3件に対応
 - └ 「救急現場における精神科的問題の初期対応 PEEC ガイドブック 改訂第2版」→論文への転載1件
 - └ 「自殺未遂患者への対応～救急外来（ER）・救急科・救命救急センタースタッフのための手引き～」→大学院の授業での使用1件、市の職員向け自殺未遂者支援連携マニュアルへの転載1件

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- ・下部ワーキンググループの活動について統括していく。
- ・自殺未遂者ケア研修の共催団体として引き続き協力し、学会ホームページでの周知を行う。
＜令和6年度＞ 第1回一般救急版：事前eラーニング 令和6年4月中旬～5月15日（水）
対面研修プログラム 令和6年5月18日（土）12：30～17：00
第2回一般救急版：令和6年12月頃に開催予定

【 病院前救護における自殺企図者のケア方法を普及させるためのワーキンググループ 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 橋本 聡

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和5年4月29日	「令和5年度の活動方針、人材育成について」
令和5年5月27日	「WEBトレーニングの実施と今年度開催コース進捗について」
令和5年6月27日	「WEBトレーニングの実施と東京都研修他について」
令和5年7月27日	「JSEM公開PPSTコース後のデブリーフィング他について」
令和5年9月24日	「熊本PPSTコース(対面)後のデブリーフィング他について」
令和5年10月23日	「インストラクター育成他について」
令和5年11月29日	「インストラクター育成、開催支援方法他について」
令和6年1月21日	「東京都PPSTセミナー後のデブリーフィング他について」

2. 報告内容

委員会は基本的にオンライン開催としたが、対面コースの開催後などにも開催した。

令和5年中、9月24日 熊本コース(対面)、10月22日 福岡コース(対面)、11月19日 佐賀コース(対面)を開催し、令和6年中、2月18日 横浜コース(対面)、3月17日 熊本コース(オンライン)を開催した。いずれも研修効果の判定を行い、研修による自己効力感の改善を確認している。なお、福岡コースは新規、横浜コースは初の対面開催であった。横浜コースは関東圏のフラッグシップコースとなる予定。

この他、東京都保健医療局保健政策部健康推進課より依頼を受けて、救急隊員、行政他の実務者向け研修会を2回(1月17日・1月21日)、オンラインで開催した。これはPPSTコースの教育内容に即したものである。

インストラクター育成には引き続き取り組んでおり、PPST受講後、キャンディデイトとして登録してもらい、WEBトレーニング、コース補助を通じてスキルアップに取り組んでもらっている。

開催支援の方法についても整理・改善を行った。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度は引き続き、WEBトレーニングを軸にインストラクター育成を続け、新規開催・継続開催の支援を続ける。ODPECに業務委託を行う原資をどのように確保するかは継続課題である。

【 PEEC コース運営および新コース開催ワーキンググループ 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 日野 耕介

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
随時、メール会議を開催	ワーキンググループ名の変更について コース開催方法に関する今後の在り方について 講義スライド、症例スライドの改訂について ODPEC への委託 に関する検討事項について アドバンスコースの開発について

2. 報告内容

- COVID-19 が 5 類感染症に移行となったことから、旧小委員会名 (COVID-19 流行期における PEEC コース再開のための小委員会) から、新しいワーキンググループへの名称変更を行なった。また、COVID-19 流行中は、ウェブコースを優先する形でコースを開催してきたが、この点に関しても感染症の扱いが変わり、各地で対面コースが再開されつつある。一方で、現時点でスタッフ養成が限られているコース (新規開催コースを含め)、スタッフ招聘のために多くの交通費を要するコースに関しては、現時点でもウェブコースでの開催を選択するメリットもあると思われる。そのため、引き続き対面コースとウェブコース、両者の開催形式を開催者の判断により選択可能とする形とした。
- 講義スライドについては、2023 年度中に改訂を終え 2024 年度はじめから運用を開始。症例スライドについては引き続き改訂作業を継続する。
- ODPEC への委託に関しては、まずは動画管理を依頼することとなった。
- 東京都コースにて、アドバンスコース症例の検討会を開催。災害症例を除く 3 症例については、完成の扱いとした。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- ① 各地における新規コース開催の支援を継続する
- ② 引き続きアドバンスコースを開発する

【自傷・自殺未遂レジストリ運営ワーキンググループ】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 小林 諭史

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

令和5年10月10日 「JA-RSAの現状と今後の展望について」

自傷・自殺未遂レジストリ(JA-RSA)の開発経緯と運用状況を各委員に共有し、今後全国の救命救急センターへ普及することに向けて、意見交換を行った。

2. 報告内容

2022年度より、日本臨床救急医学会と厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター(以後 JSCP と記載する)が協働で運用する形で、全国規模の継続的な自傷・自殺未遂レジストリの構築・活用を目指した本事業(JA-RSA)を開始した。

2022年12月より症例登録が開始された。研究参画機関および症例登録数は順調に増加し、約1年を経過した2024年3月中旬の時点で登録されたのは2312件である。

JA-RSAの事業概要を示した報告を日本臨床救急医学会雑誌に投稿した(2023年26巻5号 p.628-632)。2024年度前半には、第1版となる年次報告書を公表予定である。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

第27回日本臨床救急医学会総会・学術集会において、現地委員会の開催

学術論文の作成

本事業で明らかとなった自傷・自殺未遂の傾向に関する政策提言

【妊産婦の自殺予防のためのワーキンググループ】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 岸 泰宏

【活動内容】（令和5年4月1日～令和6年3月31日迄）

1. 委員会開催日および議事内容

（開催日） （議事内容）

随時、メール会議を開催 妊産婦と家族のためのリーフレット作成について

2. 報告内容

産婦人科開業医がメンタル不調を訴える妊産婦の主に家族に配布するリーフレット“妊産婦と家族のためのリーフレット”を作成し、日本産婦人科医会のホームページ（2024年1月31日）に掲載した。また、日本臨床救急医学会においてもホームページを通じて広報した。今後も改訂・追加を行っていく予定である。

【活動計画】（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

妊産婦と家族のためのリーフレットの改訂・追加について検討

【 国際委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 西内 辰也

【担当理事】 田中 秀治

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和5年10月27日	「EMS Asia Tokyo について」

2. 報告内容

国際委員会は令和5年11月29日～12月1日の3日間にわたってセコムホールおよび東郷記念館（東京都渋谷区）において開催されたEMS Asia Tokyoのカウンターパートとして運営に協力した。令和5年10月27日18～19時に開催したオンライン会議では学会開催に先立ち、当委員会の学会に関する関与ならびに委員の役割等について協議した。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

国際委員会企画セッション「アジア地域のEMSの現状とその比較—今後の我が国が進むべき方向を探る」

令和5年度に運営に参画したEMS Asia Tokyoでは、アジア地域を中心に約430名の病院前救護に関与する医療者が参加した。本学会でアジア地域のEMSの現状を知るとともに、「救急救命士の新たな社会的役割」「病院前救護に関わる救急救命士による研究の必要性」について痛感した。こうした理由から、第27回日本臨床救急医学会総会・学術集会において、「アジア地域のEMSの現状とその比較—今後の我が国が進むべき方向を探る」を当委員会が企画した。本セッションを通じてアジア地域のEMSの現状の一端を紹介するとともに、救急救命士の社会的役割、病院前救護に関する救急救命士主導の研究の必要性を学会員に啓蒙する端緒としたい。

【救急認定薬剤師認定委員会】 ※小委員会、WG含む

報告日：令和6年6月7日

- 【委員長】 添田 博 (救急認定薬剤師認定委員会)
海老原 卓志 (救急認定薬剤師審査小委員会)
服部 雄司 (救急認定薬剤師試験小委員会)
今井 徹 (救急外来における薬剤師業務マニュアル作成ワーキンググループ)

【担当理事】 鈴木 昭夫

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和5年6月～7月	審査委員会：Web開催
令和5年7月25日	試験委員会：へるす出版 会議室
令和5年8月24日	認定委員会：Web開催
令和5年12月～令和6年1月	審査委員会：Web開催
令和6年1月18日	認定委員会：Web開催

2. 報告内容

- 第12回救急認定薬剤師認定審査
申請者：48名、審査合格者：37名
- 第12回救急認定薬剤師認定試験
受験者：37名、合格者：31名
- 救急認定薬剤師認定更新について(5年ごとに更新)
第3回認定更新：更新者 14名、第8回認定更新：更新者 18名
- 救急認定薬剤師総数 306名(令和5年11月13日現在)
- 第2回救急専門薬剤師認定審査
申請者：9名、審査合格者：6名
- 第2回救急専門薬剤師認定試験
受験者：6名、合格者：5名
- 救急専門薬剤師総数 23名(令和6年3月25日現在)
- 2023年度救急認定薬剤師講習会
2023年9月9日(土)13:30～16:30:Web配信(東京医科大学病院から配信)
テーマ「痛み・せん妄の管理」、講師：鶴田 良介先生、吉廣 尚大先生、参加人数：281名
- 日本病院薬剤師会 令和5年度学術第4小委員会の研究への協力
救急外来における薬剤師業務マニュアル、チェックリスト、事例集などの作成

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- 第13回救急認定薬剤師認定審査：令和6年3月1日～5月31日
- 第4回、第9回認定更新：更新申請期間：令和6年3月1日～6月30日
- 第13回救急認定薬剤師認定試験：令和6年9月8日(日)
- 第3回救急専門薬剤師認定審査・試験：未定
- 認定薬剤師認定委員会が開催する講習会：令和6年9月14日(土)Web開催

【緊急度判定体系のあり方に関する検討委員会】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 高橋 耕平

【担当理事】 森村 尚登

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

開催なし

2. 報告内容

活動なし

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和5年度第3回理事会においてご報告させて頂いた活動計画に従い、今年度の活動を実施して参ります。7月総会開催時に第1回委員会を開催し、活動計画1および2に関する方策を策定致します。また本年11月18日～19日開催の日本救急看護学会総会において活動計画3で提案した共同企画を進めて参ります。

活動計画1. 急ぎ指数（仮称）の確立について

これまで本委員会で検討を重ねてきた「急ぎ指数（仮称）」は、その概念に関してはコンセンサスが得られていますが、構成要素である「診療に係るリソース」「医療介入の度合い」を定性または定量する手法が確立していません。本委員会で「急ぎ指数（仮称）」確立に向けてのプロセスを中心に議論を深めていきたいと考えております。

活動計画2. 緊急度判定に関連する疾病ごとの Therapeutic Time Window について

本委員会で定義した緊急度は死亡、機能障害に至るまでの時間的猶予となりますが、このベースとなる疾患ごとの Therapeutic Time Window のエビデンスを集積する必要があると考えます。現時点でのエビデンスと、今後の検討が必要な課題を抽出して提言として取りまとめたいと思います。

活動計画3. 日本救急看護学会との共同企画について

本委員会の活動を通して確立する緊急度判定に関する共有、普及も本委員会にとって重要な役割と考えております。特に病院内における緊急度判定では看護師の役割は大きいと考えます。今後は「急ぎ指数（仮称）」の概念共有、普及のために日本救急看護学会との共同企画を検討していきたいと考えます。

【 研究倫理委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 山勢 博彰

【担当理事】 藤見 聡

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

発表演題・投稿論文の研究倫理・利益相反に関する倫理審査書類の検討と作成。

2. 報告内容

救急隊員からの研究倫理審査の実施。

- ・令和5年度：2件申請があり、2件とも承認済み。
(申請機関：東京消防庁第三消防方面本部、岸和田市消防本部)
- ・令和6年度：現状1件申請があり、承認済み。
(申請機関：東京消防庁第三消防方面本部)

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

研究倫理審査の実施。

【 小児救急委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 問田 千晶

【担当理事】 守谷 俊

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

- メール審議多数 - 病院前救護における小児用資機材の標準化について
- 令和5年7月27日 - WG活動状況の共有および演題発表・論文執筆について
- 令和5年10月1日 - 小児救急連絡協議会：小児救急関連学会との現況と課題の共有

2. 報告内容

- 第26回日本臨床救急医学会・学術集会において下記を企画し、小児病院前救護に関する現況と課題を議論した。
 - パネルディスカッション「小児傷病者対応の課題と取り組み」
 - Pros-Consセッション「小児病院前救護の質の向上 特定行為の充実 vs. ドクターカーの充実」
 - 救急科領域講習「可視化による子どもの事故予防」
- 小児救急連絡協議会を通じて、小児救急に係る学会活動について他学会との情報交換を行なった。
- PPMEC コース・オンライン版の普及に向け、学会ホームページや学術集会を通じて広報活動をWGと連携して行った。
- 小児病院前救護トレーニング(PPMEC)のVRを用いた動画教材を作成するための資金として、科学研究費助成事業 基盤研究C「小児病院前救護におけるVR技術を用いた救命士教育プログラムの開発と教育効果の検証(研究代表 問田千晶)」を取得した。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- 第27回日本臨床救急医学会・学術集会において、当委員会企画の①パネルディスカッション「病院前救護および病院での小児救急医療の標準化へ向けた取り組み」を実施し、小児病院前救護を含めた小児救急診療の質の向上につなげる。
- 総務省消防庁救急企画室を通じて、全国消防本部へ「小児病院前救護の基準および教育」に係るアンケート調査を実施する。
- 「PPMEC コース・VR 動画教材の開発」「PPMEC ガイドブックの作成」「病院前救護における小児用資機材の標準化セット作成」をWGと協働して実施する。

【小児病院前救護トレーニングコース実行ワーキンググループ】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 賀来 典之

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日) (議事内容)

- ・ Web 会議(複数回) 小児病院前救護トレーニングコース・オンライン開催について
- ・ 令和5年7月27日 小児救急委員会との合同会議

2. 報告内容

- 小児病院前救護トレーニングコース (PPMEC) ・ 現地開催 Advanced course の開催
第17回 第26回日本臨床救急医学会学術集会・併設現地開催コース

開催日時	令和5年7月27日
受講生	15名
インストラクター	医師7名 救命士2名
- 学術誌や学会発表での情報提供を通じた普及活動の実施
 - JSEM 学会ホームページに PPMEC コースの案内を掲載
 - 第9回日本救急救命学会学術集会で PPMEC 案内パンプレットの配布

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- 小児病院前救護トレーニングコース (PPMEC)
 - 第27回日本臨床救急医学会学術集会・併設 Advanced course の開催
 - オンラインコースの定期開催 (2ヶ月に1回程度)
 - PPMEC プロバイダーガイドブック (仮) の制作
 - VR を用いた動画教材の開発
 - 持続可能なコース開催方式の検討
 - 一般社団法人「臨床教育開発推進機構 (ODPEC)」への移譲に向けた課題の検討

【 患者安全検討推進委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 川原 千香子

【担当理事】 富岡 譲二

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和5年6月20日	「RRS 起動要素研修の内容・進捗・広報活動（学会向一般市民向け）について」<WEB>
令和5年9月17日	「『RRS 起動要素研修コース』『RRS 起動要素指導者コース』国立循環器病センター開催について」<対面>
令和5年9月20日	「NewsLetter について・国立循環器病センターでのコース報告について」<WEB>
令和5年11月1日	「今後の運用案について」<WEB>
令和5年12月23日	「研究活動（丸茂基金応募）・学会での発表・パネルディスカッションについて」<WEB>

2. 報告内容

- 1) 「RRS 起動要素研修コース」3.5 時間、「RRS 起動要素指導者コース」3 時間を開催
 - ①9月17日、18日 国立循環器病センター 受講者各10名、指導者各4名
 - ②10月21日 日本医療シミュレーション学会併設コース 受講者6名、指導者3名
 - ③12月16日 聖マリアンナ医科大学病院 受講者各10名、指導者各4名
- 2) 学会員向けの広報として、NewsLetter を発行、学会 HP の委員会のところに公開
- 3) 市民向けに RRS を広報することを目指し、研究として活動を進めていくために丸茂基金にエントリー

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1. RRS 起動要素研修コース及び RRS 起動要素指導者コースについて
 - 1) 令和6年から7年の2年間で、上記コースを開催しながら、全国で各施設での研修が可能になるような準備を進める。また、今後厚生労働省による RRS の診療報酬における認可コースになるよう、申請の準備を進める。そのため、令和6年は、北海道（札幌）、東北（宮城 or 秋田・東北）、関東（神奈川 or 東京）、東海（愛知）、中・四国（高知）、九州（福岡 or 宮崎）、等、6回/年コースを開催し、指導者を育成し、その基盤となる施設から各地域への拡大をはかっていく。特に厚生労働省認可の講習を目指し、今回のコース教材を、指導者コース受講施設に配布（値段未定だが、有料を検討）、RRS の院内講習（医療安全講習等）に活用してもらえるように、内容・方法を検討する。
 - 2) 日本集中治療医学会、日本臨床救急医学会合同で作成、運営している「日本院内救急対応検討委員会」HP の運用、活用を継続する。
 - 3) 日本臨床救急医学会、日本集中治療医学会、日本蘇生協議会、医療安全全国共同行動と合同会議を実施しながら、日本の RRS の普及啓発をはかる。特に日本集中治療医学会では、レジストリーや対応要素の教育中心、当学会は、起動要素の教育、市民への啓蒙を中心に活動する。
2. 院内急変対応・Rapid response system について、市民への啓蒙活動を検討する。

【傷病者の意思に沿った救急現場での心肺蘇生のあり方に関する普及委員会】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 守谷 俊

【担当理事】 伊勢村 修隆

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

- ・メールでの情報のやり取りを行った。
- ・当学会において提言された「人生の最終段階にある傷病者の意思に沿った救急現場での心肺蘇生等のあり方に関する提言」における標準的活動プロトコル(図表)の掲載許可(書籍への掲載1件、医学雑誌内の論文への掲載1件)

2. 報告内容

- ・各委員にメール協議にて、ACPに関して積極的に取り組んでいる消防本部(神戸市消防局、広島市消防局、埼玉西部消防局、匝瑳市横芝光町消防組合消防本部、東京消防庁)を紹介するテンプレートを作成した。
- ・委員会の取り組みを理事会に報告し承認を受けた。
- ・積極的な取り組みを行っている消防本部にホームページ掲載に関して依頼した。

【テンプレート】

【〇〇消防本部】		【〇〇消防本部】	
1 消防本部の状況 *令和5年4月1日現在 ① 管轄区域 人口 ●人 世帯 ●世帯 面積 ●km	② 救急隊の状況 救急隊 ●隊 救急隊員 ●人 うち救急救命士 ●人	5 プロトコル作成にあたり (1) 苦情した点 (2) 工夫した点(うまく運用にこぎつけた点)	7 プロトコル
2 プロトコル策定の経緯 ① 令和●年●月、..... ② 令和●年●月、..... ③	4 プロトコル等の要点 ①	6 地域、関係者との関わりと今後の展望	
3 プロトコルの運用開始 令和●年●月、●●プロトコルを運用開始			

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- ・消防本部の取り組みを日本臨床救急医学会ホームページに掲載
- ・各消防本部のACPの取り組み状況に関するアンケート内容を検討し実施。実施結果の分析、検証。

【法執行機関との医療連携のあり方に関する検討委員会】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 大西 光雄

【担当理事】 富岡 譲二

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

令和5年度第1回委員会

開催日：令和5年7月28日（金）

場所：第25回日本臨床救急医学会総会(帝京大学板橋キャンパス)内にて

議事内容：第1回事態対処救護試行コースの進め方について検討(対象者や修了証の発行について)、今後のコースの開催方法・対象機関などの検討

令和5年度第2回委員会(web会議)

開催日：令和5年12月17日（日）

場所：web開催

議事内容：第1回事態対処救護試行コースの詳細の検討(タイムテーブルと当日の講義担当者について、実技演習・実技試験の時間配分、内容の詳細、評価方法について)

2. 報告内容

令和5年12月23日に海上保安大学校にて第1回事態対処救護試行コースを開催し、同日コース開催後に同コースの課題の抽出を行った。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- ・ 令和6年度は、計4回のコース開催(主に、海上保安庁職員対象とするが、警察職員への開催を検討中)を計画している。会場は各法執行機関敷地内で行う予定である。そのため、旅費や宿泊費が発生する可能性がある。各回、講師は3～4名を予定する。
- ・ 第1回事態対処救護試行コースにおいてでた課題や問題点を次回のコース内容に反映させる予定。
- ・ 前年度に引き続き、各法執行機関のニーズに合わせた講習を検討し、将来的には各法執行機関内で講師を養成する。コースの質を確認し質疑応答に対応するコースメディカルコントロール医療従事者(コースの講師経験者)の養成を計画する。

【 バイスタンダー体制検討委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 名知 祥

【担当理事】 田邊 晴山

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和5年7月27日	「バイスタンダーCPRの定義について」 「バイスタンダー支援体制について」
令和5年9月19日	「バイスタンダーCPRの定義について」 「バイスタンダー支援体制について」

2. 報告内容

本委員会はバイスタンダーの心的ストレスの実態調査や、バイスタンダーに対するサポート体制を検討してきた「バイスタンダーサポート検討小委員会」の後継WGである「バイスタンダー体制検討WG」が再編に伴って委員会昇格したものである。サポート体制だけでなく、現状を明らかにすることでバイスタンダー体制の強化を目的として活動を行う。本委員会の目的と目標は下記となる。

目的：わが国のバイスタンダー体制の現状を明らかにし、体制の強化を図る

目標：

- ① バイスタンダーによるCPRの実態を明らかにする
- ② バイスタンダー体制の問題点を明らかにし、対策を検討する
- ③ バイスタンダー支援体制を検討する（小委員会からの引き継ぎ）

令和5年7月27日（第26回学会会期中に開催）、9月19日（WEB開催）の2回、会議を開催。

バイスタンダーCPRの実態を明らかにするために「バイスタンダーCPR」や「口頭指導」等の定義を検討していたが、総務省消防庁の救急年報（ウツタイン様式）の入力項目以上の定義は現状困難であることを確認した。

バイスタンダー支援体制については、令和5年に実施された消防庁の調査で、バイスタンダーをサポートする取り組みを実施していない消防本部が約40%あり、引き続き必要性を認識してもらう活動が必要であることを確認した。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

院外心停止の救命率を向上させるためには、バイスタンダーによる応急手当の実施が必要不可欠な要素であり、バイスタンダー体制の現状のより正確な把握、体制強化を図ることは重要である。COVID-19の影響によってバイスタンダーによる応急手当の実施数の低下、それに伴う院外心停止の救命率低下が続いているため、本委員会はバイスタンダー体制の強化を目指して活動を行っていく。

- ・ 上記目標を達成するために、年間数回の会議（WEBを含む）を開催
- ・ 第27回学術集会でパネルディスカッション「バイスタンダー体制の現状と課題」を開催
- ・ バイスタンダーの心的ストレスについてのアンケート調査を検討
- ・ JRC蘇生ガイドライン2025策定に向けて、2015年、2020年に続いてバイスタンダーサポート体制を含んだ「バイスタンダー体制強化のための提言」作成を目指す

【救急活動時の救急隊の活動向上に向けた検討委員会】
【救急隊活動におけるパフォーマンス向上検討小委員会】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 田中 秀治

【担当理事】 田中 秀治

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

2023年度は3回の委員会が開催され以下が決定した。

2. 報告内容 (※令和6年度の活動計画を含む)

報告1. 一次アンケートの報告について

両委員会の努力により2022年11月に全国救急隊員(6万人弱)に向けたアンケートが実施され、2023年に報告書を学会HPにて公開した。

報告2. 二次アンケート実施について

一次アンケートの結果で注目を浴びた項目に焦点を絞り二次アンケートを実施することになった。次期は消防の繁忙期を除いた次年度半ばの時期を予定。

報告3. 一次アンケート結果の論文化

一次アンケートの結果を①消防本部の対応について、②身体的負担について、③心理的負担について、④女性活躍について、⑤再任用についての5本に分けて投稿の予定。

現在の委員会名簿は以下の通りである。(本年4月の人事異動に伴う、あて職委員の変更あり)

救急活動時の救急隊の活動向上に向けた
検討委員会 委員名簿

委員長 田中 秀治 (国土舘大学)
委員 山口 誠 (東京消防庁)
委員 高橋 宣明 (仙台市消防局)
委員 本村 友希 (横浜市消防局)
委員 和合 匠学 (札幌市消防局)
委員 射場 俊行 (京都市消防局)
委員 東 昇生 (名古屋市消防局)
委員 松永 真雄 (広島市消防局)
委員 金井 彩子 (大阪市消防局)
委員 宮地 利幸 (福岡市消防局)
オブザーバー 飯田 龍洋 (総務省消防庁)
オブザーバー 東 晶子 (厚生労働省)

救急隊活動におけるパフォーマンス向上検討小委員会 委員名簿

委員長 田中 秀治 (国土舘大学)
委員 田邊 晴山 (救急救命東京研修所)
委員 児島 政俊 (東京消防庁)
委員 谷口 泰規 (大阪市消防局)
委員 小林 菜々 (川崎市消防局)
委員 竹井 豊 (新潟医療福祉大学)
委員 匂坂 量 (中央大学)
委員 月ヶ瀬 和利
(株式会社 HUMAN ROOTS)
委員 植田 広樹 (国土舘大学)
委員 坂梨 秀地 (国土舘大学)
委員 中川 洸志 (中央大学)

【 利益相反管理委員会 】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 杉田 学

【担当理事】 杉田 学

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和5年11月14日	「委員の紹介、これまでの委員会の流れの確認、利益相反の管理方針について」
令和6年4月30日	「利益相反管理指針について」

2. 報告内容

持ち回りのメール会議を経て、利益相反管理指針改訂稿(案)とCOI申告書(案)についての最終議論を行い、理事会提出の準備を進めた。事務局にも協力していただき、体裁を整えて理事会に審議事項として提出する。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

理事会で審議、承認されたら対象者に対して速やかにCOI申告書を提出していただき、以後は毎年1月1日付けで申告していただく。

指針と細則、申告書については、3年に一度の見直しをする(次回：令和9年度)。

【医療機関に所属する救急救命士に関する検討委員会】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 田邊 晴山

【担当理事】 田中 秀治

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

- 開催日：計12回：4/4、4/17、5/1、5/23、6/6、7/5、8/1、9/20、10/25、12/4、1/17、2/19
- 議事内容：病院救命士の特定行為の研修と認定について
(都道府県の認定の状況、学会で研修・認定する場合の対象、方法等)

2. 報告内容

- 講習・認定体制の整備が進んでいない都道府県 MC 協議会がある中、当学会が代替する体制について検討
- 講習のうち座学講習と知識確認テストはオンライン実施、実技講習は医療機関もしくは会場実施、実技確認テストは動画提出での評価を想定
- 救急救命士に関する組織・団体との調整、厚生労働省の理解を得る必要がある。関係団体と認定に関する合同委員会の設置について調整
- 当年の学術集会で委員会での検討状況を報告する予定

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- オンライン班会議の定期開催
- 救急救命士に関する組織・団体との調整、厚生労働省の理解が得られれば、実施に向けて具体的な体制整備、調整、研修・認定の実行を行う。

【薬剤師のための救急・集中治療領域標準 テキスト改訂版編集委員会】

報告日：令和6年6月7日

【委員長】 服部 雄司

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

1. 委員会開催日および議事内容

(開催日)	(議事内容)
令和5年12月8日	テキスト改訂打ち合わせ (委員長、へるす出版担当者：Web)
令和6年2月20日	第1回編集会議 「テキスト改訂版編集委員会キックオフミーティング」 編集委員によるスケジュール確認

2. 報告内容

テキスト項目内容の見直し、テキスト執筆の先生方への依頼内容の検討が長引き、執筆依頼が遅れている状況のため、スケジュールを再調整した。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年6-8月	執筆期間 (原稿締切8月末)
令和6年9月	編集委員による原稿確認・調整 第2回編集会議 (必要に応じて執筆者に修正依頼)
令和6年10月	原稿修正 (10月末締切)
令和6年11月	原稿整理・入稿⇒初校出
令和7年1月	初校戻し
令和7年2月	再校出⇒編集委員による確認
令和7年3月	第3回編集会議 (再校の調整) ⇒再校戻し
令和7年4月	4月8日三校出⇒ 理事校閲・監修者校閲 (4月9日～5月9日)
令和7年5月	5月16日責了⇒5月30日納品

※発売は第28回日本臨床救急医学会総会・学術集会 (会長：守谷 俊先生) 令和6年6月19日～の開催と合わせる予定

【循環器疾患に対する病院前救急の合同委員会委員会】

報告日：令和6年6月7日

【担当理事】 田邊 晴山

【活動内容】 (令和5年4月1日～令和6年3月31日迄)

報告1. 活動状況について

月1回のオンラインでの会議(合計4回) & メールでの審議

- | | |
|-------|--|
| ◎佐藤直樹 | かわぐち心臓呼吸器病院 循環器内科 (日本循環器学会からの委員) |
| 菊池 研 | 獨協医科大学病院 救命救急センター・集中治療室 (日本循環器学会からの委員) |
| 加藤正哉 | 和歌山県立医科大学 救急・集中治療講座 (日本循環器学会からの委員) |
| 石原嗣郎 | 新潟大学医歯学総合病院 循環器内科 (日本循環器学会からの委員) |
| 中田 徹 | 広島市消防局 (日本臨床救急医学会からの委員) |
| 日笠利夫 | 高松市消防局 (日本臨床救急医学会からの委員) |
| ○田邊晴山 | 救急救命東京研修所 (日本臨床救急医学会からの委員) |

議題

- ア「12誘導心電図測定・伝送基準」のブラッシュアップ
※日本循環器学会より提案し、消防庁より全国に紹介された基準の見直し
- イ 急性大動脈解離を疑った際に必要な観察項目と搬送先選定の目安の策定
- ウ 心不全を疑った際に必要な観察項目と搬送先選定の目安の策定

報告2. 消防庁への提言について

①プロトコルの作成

上記アに関し、救急業務において既に12誘導心電図の測定ができる場合の、その測定の対象や手順、留意事項等について、「12誘導心電図の測定プロトコル」を作成した。

②検討結果の消防庁への報告

消防庁「令和5年度救急業務のあり方に関する検討会」(第2回：12月1日)にて①の報告を行った。

③検討結果の消防庁通知への反映

①の内容が、消防庁通知「12誘導心電図の測定プロトコルについて」(令和6年3月28日)(別添)として全国に通知された。

【活動計画】 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- 上記イ、ウについて2か月に1回程度のオンライン会議を継続予定

各都道府県消防防災主管部（局）長 殿

消防庁救急企画室長
(公 印 省 略)

12 誘導心電図の測定プロトコルについて（通知）

12誘導心電図の測定、測定結果の伝達・伝送、及びメディカルコントロール体制等については、令和元年度、日本循環器学会からの提案を踏まえ、消防庁として検討を行い、「救急隊における観察・処置等について（通知）」（令和2年3月27日付け消防救第83号消防庁救急企画室長通知）において、地域の実情に応じた対応の検討をお願いしたところです。

令和4年度、日本循環器学会及び日本臨床救急医学会から、救急業務において既に12誘導心電図の測定ができる場合の、その測定の対象や手順、留意事項等について、従来よりも救急現場の実情に配慮し、具体的に整理したものとして、「12誘導心電図の測定プロトコル」（別添1）の提案がありましたので情報提供します。

本提案の内容については、「令和5年度救急業務のあり方に関する検討会」においても、技術的内容の確認を行っておりますので、地域の実情に応じてプロトコル改定等を検討いただくようお願いいたします。

貴職におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対して、この旨周知するようお願いいたします。

なお、本通知は、消防組織法（昭和22年法律第226号）第37条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

- | |
|--|
| <p>【別添1】 「12 誘導心電図の測定プロトコル」
（日本循環器学会及び日本臨床救急医学会の提案より抜粋）</p> <p>【別添2】 「救急隊における観察・処置等について（通知）」
（令和2年3月27日付け消防救第83号消防庁救急企画室長通知）</p> |
|--|

【問合せ先】

消防庁救急企画室

飯田専門官、白坂係長、辻野事務官、木村事務官

TEL : 03-5253-7529

E-mail : kyukyusuishin@soumu.go.jp

12誘導心電図の測定プロトコール

1 基本的な事項

- 状況によって処置の実施よりも迅速な搬送を優先する。※1
- 搬送遅延が生じないように基本的に車内で測定する。

2 対象者

(1) 観察などの結果、心疾患を疑う、もしくはその可能性を否定できない者のうち次の2つをともに満たす傷病者 ※2

- ① 次の症状のいずれか1つ以上を認める。
 - 上半身(下顎～胸部～心窩部・肩・背部)の疼痛、不快感
 - 冷汗
 - 呼吸困難
- ② 次のいずれか1つ以上を認める。
 - 心電図モニター(三点誘導)にて、ST-T変化、QRS幅の広い頻脈、高度の徐脈(40/分未満)、多発する心室期外収縮のいずれかの出現
 - 既往に狭心症か心筋梗塞がある、もしくは硝酸薬(舌下錠・スプレー・テープ等を含む)の処方を受けている。※3
 - 119番通報前後の意識消失

(2) 心肺停止後に自己心拍が再開した傷病者 ※4

3 留意点

- ※1 本処置にいたずらに時間を費やさないように留意し、速やかな測定が困難と判断した場合は搬送を優先してよい。
本処置は特定行為ではないが必要に応じ医師の指示・助言を得ること。
- ※2 心停止が切迫している状況、ショック、アナフィラキシーなど、心疾患よりも他の病態・疾病への対応が優先される状況や容態急変が想定される状況では本処置を実施する必要はない。
- ※3 測定対象を広げることが可能な地域では、「または、危険因子(高血圧・糖尿病・脂質異常症・喫煙)がある。」を加えることを考慮する。
- ※4 心肺停止対応プロトコールに組み込むことを考慮する。
- ※5 アーチファクトなどにより適切に測定できない場合などは搬送を優先してよい。
- ※6 測定結果について、傷病者の状況、観察所見等とともに搬送先医療機関の医師もしくはオンライン MC の医師等に報告あるいは伝送する。

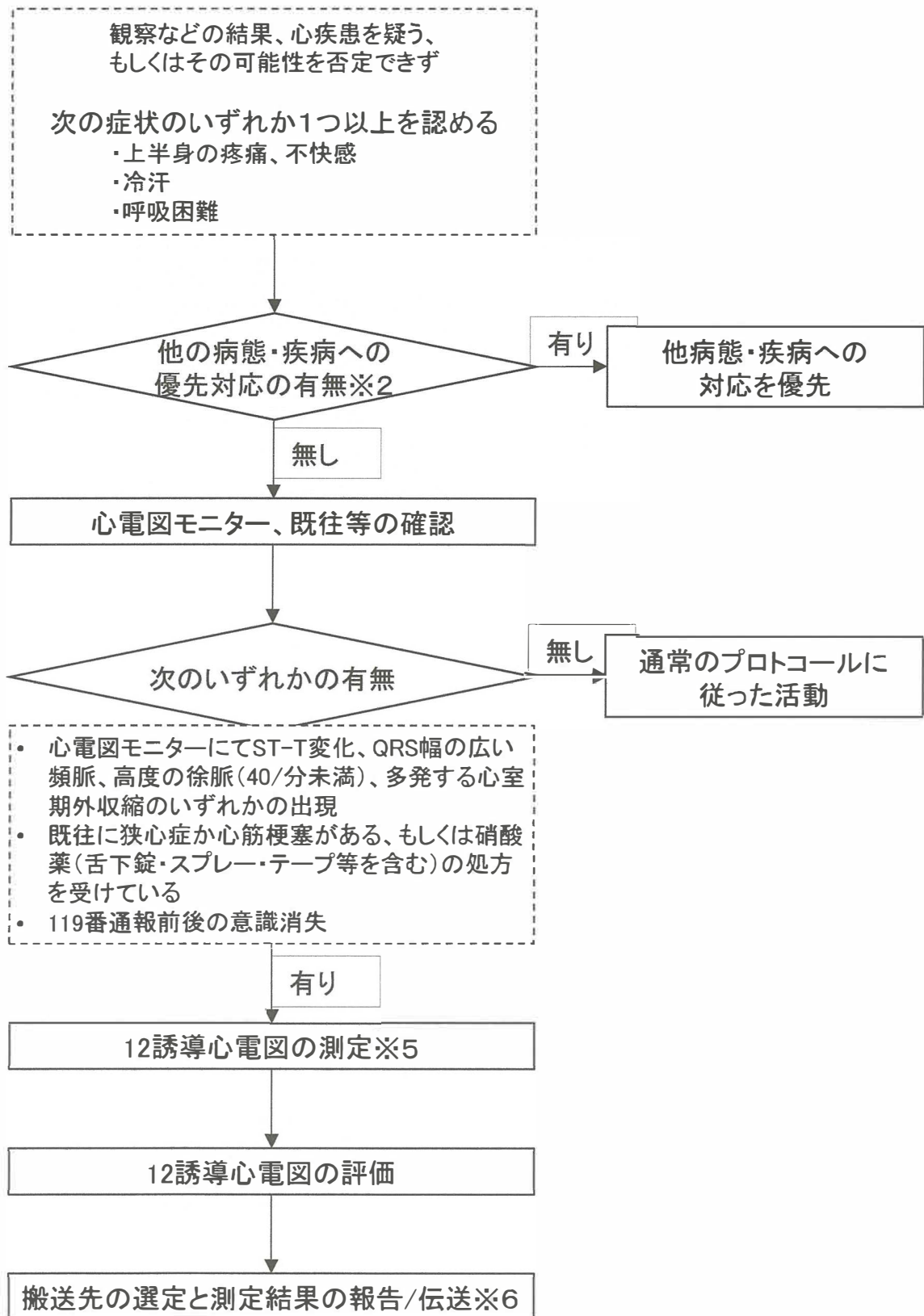


図 12誘導心電図の測定プロトコール(対象者(1))